

2

県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備

現状と課題

県民の貴重な情報インフラであるブロードバンド*や携帯電話、ケーブルテレビ網や地上デジタル放送関連施設等の県内の情報通信基盤は、沿岸部を中心に大きな被害を受けたことから、早急な復旧・再整備に加えて、高台移転や新たなまちづくりにおける情報格差（デジタル・ディバイド）が生じないように、官民が一体となった取組が必要となっています。

取組方針

震災直後、応急仮設住宅への地上デジタル放送設備の整備に取り組んだのに加え、今後も被災した光ファイバ等の情報通信基盤の災害復旧を進めるとともに、災害時の情報伝達手段として、より多くの情報手段を構築する観点からも、国・市町村・通信事業者等との連携により、情報格差の是正に努めます。また、高台移転や新たなまちづくりにおいても、国・市町村・通信事業者等と連携し、情報通信基盤の整備に取り組みます。

【主な取組】

1 情報通信基盤の復旧

市町村が行う光ファイバやケーブルテレビ等情報通信基盤の復旧事業に対して支援します。

市町村と連携し、通信事業者及び国庫補助事業等による整備促進の働きかけを行います。

2 高台移転等における情報通信基盤の整備促進

東北総合通信局が設置した「東日本大震災ICT復興促進連絡会議」に参加し、市町村の実情やニーズに関する情報の集約や関係機関への提供等に努め、情報通信基盤の整備を促進します。

【参考】

臨時災害FM放送局〔最大県内12市町15局〕

災害発生直後、地元の被害状況、支援情報等がきめ細かく提供されたことを契機に、現在も役割や住民の期待が増大しています。地域の復旧復興に関わる情報、コミュニティの維持、発展に役立つ情報、住民を元気付けるイベント情報等へとシフトさせながら被災者に密接した放送が続けられています。

エリア・ワンセグ*の実証実験〔財団法人地方自治情報センター〕

災害時の避難所における情報伝達手段に地域限定の放送「エリア・ワンセグ」を用いる実証実験が女川町で行われました。被災した町民の協力の下、携帯端末向けの文字・映像・音声情報の実際の配信・受信状況がモニタリングされ、避難所運営における有効性と実現可能性及び今後の活用に向けた課題が検証されました。

2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進

現状と課題

保健・医療・福祉分野においては、被災地における医療従事者不足の心配や、津波によるカルテ等医療情報流失の教訓から、県内の誰もが・どこでも安心して医療を受けられる地域医療体制の構築のため、病院、診療所、薬局、福祉施設、在宅介護事業者等の関係機関が診療・介護情報等を共有するなど、ITを活用した連携強化が期待されています。また、被災し、仮設住宅等に居住する方々の暮らしの不便を少しでも解消し、復旧・復興につなげることが強く求められています。

さらに、市町では、従来の地域コミュニティを離れざるを得なくなった応急仮設住宅に居住する方々が安心して暮せるよう、地域の見守りや生活・健康相談等を行うためにサポートセンターを設置しています。本県ではサポートセンターを支援する事務所を開設しているところですが、市町村の中には、高齢単身の方々の生活の安全を確保するため、ITを活用した取組も広がり始めています。

取組方針

- (1) 被災地域における医療情報の電子化・バックアップ体制の確立、地域医療情報連携の構築、日常生活圏域包括ケアの実現を図ることを目的として、ITを活用した「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備を行います。
- (2) 被災された県民の生活再建をサポートするため、保健・医療・福祉分野における復旧・復興業務に関する情報化を進め、県民への情報提供を促進します。

【主な取組】

1 みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業 P13

病院、診療所、薬局、介護施設等が患者の医療情報（病歴、検査結果、投薬情報等）、介護情報を共有することにより、患者がどこでも安心して医療が受けられ、医療従事者の負担軽減につながる体制を構築し、医療と福祉の連携を推進します。また、バックアップを保有することにより、大規模災害発生時の医療情報の喪失を防止します。

2 みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター（愛称：みみサポみやぎ）の運営

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報の提供や相談支援等を行うため、「みみサポみやぎ」を設置しています。各種相談対応のほか、生活関連情報、社会参加情報について、手話等映像コンテンツを製作し、インターネットで配信する等、多様な手段により情報を提供しています。



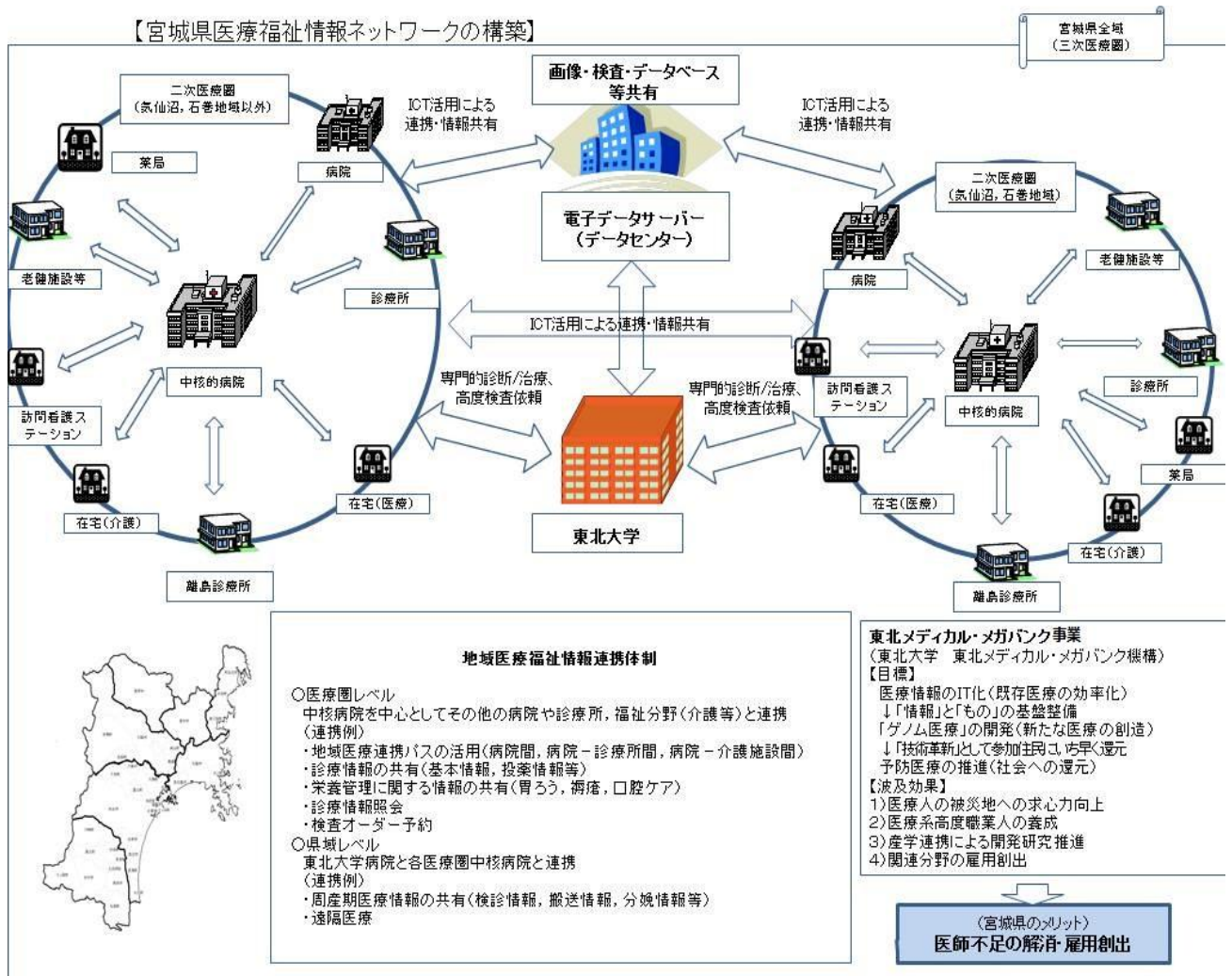
<http://www.mimisuppo-miyagi.org/>

3 民間賃貸住宅借上げ管理システムの運用

災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅借上げ）の契約・支払・問合せ対応等の業務を適正かつ円滑に行うため、「民間賃貸住宅借上げ管理システム」を運用しています。また、供給期間延長に伴う再契約事務についても、本システムを活用することにより、適切に対応していきます。

◆1 みやぎ医療福祉情報ネットワーク構築事業

【宮城県医療福祉情報ネットワークの構築】



【参考】

ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運営事業【仙台市】

仮設住宅に居住する高齢単身者や重度障害者等の日常生活をサポートするため、外出時にも対応した緊急通報システム、ドアの開閉センサーによる見守り（安否確認）及び日常会話コールセンター等の各種サービスを無料で提供しています。

被災者見守りシステム事業【石巻市】

被災した高齢単身者に対し、緊急通報装置や人感センサーによる見守り（安否確認）を行います。

3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進

現状と課題

本県では、これまでも、図書館等において貴重な収蔵資料のデジタルアーカイブ*化やデータベース化を進め、デジタルデータを活用した情報開示・提供を進めてきたところですが、震災に関する記録や被災地の地域資料についても、デジタル化して提供することにより地域情報の活用を支援する取組が必要となっています。

県内市町村はじめ各機関においても、震災のもたらした甚大な被害が、将来、全国の他の地域又は被災地の次世代の住民が災害に直面した場合の教訓となるよう、震災に関する記録を収集し、発信しようとする動きが広がっています。

取組方針

歴史的な大災害が残した痕跡を教訓として県内外に発信し、次世代にも伝えることで、防災意識の風化を防ぎ、被害を繰り返すことの無いよう、災害に関する記録を収集・管理・提供する仕組みを構築します。

【主な取組】

1 被災地域記録デジタル化の推進

被災者の証言や被災地の写真等の震災の記録を収集・保存し、インターネット上で閲覧できるシステム（デジタルアーカイブ）を各市町村と連携しながら構築することで、震災の記録・記憶を次世代へ継承し、防災教育、防災対策等にも活用します。

【参考】

東日本大震災アーカイブ事業「みちのく震録伝」〔東北大学〕

平成24年4月に開設された災害科学国際研究所により、あらゆる分野における震災の記録・知見等が収集され、国内外・次世代と共有し、他地域で発生が心配されている大地震への対策にも生かす研究活動が行われています。



<http://shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/>